

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04349

研究課題名(和文)「不読」は本当か? - デジタルネイティブ世代の読書に関する実証研究 -

研究課題名(英文) Is the phenomenon in which pupils do not read a book a fact? -Empirical study of reading about the generation called a digital native -

研究代表者

腰越 滋 (KOSHIGOE, Shigeru)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：20269343

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2015年に実施した中高生対象の「読書活動」実態調査の結果を、まずは単純集計を作成し中間報告の形でまとめた。続いて分析の結果を二度の学会発表で報告した。その後、得られた知見を学内紀要論文にまとめた。以上が具体物としての研究成果となる。

また主たる研究成果知見としては、相対的多読層において読書媒体の拡大傾向が確認できたこと、親の社会経済的地位(SES)を支える経済資本や文化資本が中高生の読書活動に影響を及ぼすこと、が挙げられる。これらを踏まえた今後の課題は、SESが潤沢かつデジタル機器所有の子どもとそうでない子どもとの格差縮小のための方略を、考案することである。

研究成果の概要(英文)：The product of this research project is the following three. .I summarized the simple total result of the "reading activity" survey which self carried out as an interim statement. .In the scientific organization, I reported the analysis result over 2 times. .I summarized the acquired knowledge to the paper.

Then, I mention two knowledge as the main result of research. (1) In the pupils who read a book comparatively, I verified the tendency which a reading medium expands. (2) An economic capital and cultural capital which are realized on parents' socioeconomic status affect the reading activities of junior high school students and high school students.

The future subject is as follows. A gap arises between the child who can have digital equipment, and the child of the environment which cannot have those apparatus. I would like to suppose the method to which I make the gap reduce.

研究分野：教育社会学

キーワード：読書 デジタル・ネイティブ 社会化 電子媒体書籍 意欲 学力 経済資本 文化資本

1. 研究開始当初の背景

本研究は、公益社団法人・全国学校図書館協議会 (Japan School Library Association; 以下全国 SLA と略記) と毎日新聞社による「学校読書調査」の分析結果が、その土台となる。同調査は 2014 年度で 60 回実施となった歴史ある調査であり、その結果は毎日新聞紙上に毎年掲載されてきた。同調査の知見で特に問題視されてきたのは、学年が上がると共に 1 ヶ月に 1 冊も本を読まない、いわゆる「不読」の子どもが増加する傾向にあったということである。「不読」の原因を探り、読書を促進する方策を立てることの重要性には論をまたないが、これまでの調査回の分析結果では、小 4 から高 3 の調査対象の児童・生徒のうち、進級と共に「不読」者が増える傾向のみが指摘され続けてきたに過ぎない。

こうした中、研究代表者は全国 SLA の要請を受け、現職教諭・司書教諭から成る全国 SLA 研究調査部に関与し、2011 年度の第 57 回調査より 3 年度の間、分析に加わった。2013 年度調査までで 3 回の調査の分析を経験した研究代表者は、同調査が統計的検定に耐えうる分析結果になるよう調査票の改変を促してきたが、同時に紙媒体の読書冊数だけを調査してきた調査の限界にもぶつかりもした。

折しも国立青少年教育振興機構 (National Institution For Youth Education; 略称 NIYE) の研究グループから、2013 年 2 月に『子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究』についての報告書が発表された (NIYE 2013)。同報告書によれば、「子どもの頃に読書活動が多い成人ほど、『未来志向』、『社会性』、『自己肯定』、『意欲・関心』、『文化的作法・教養』、『市民性』のすべてにおいて、現在の意識・能力が高い」(ibid. 5 頁) という知見などが示され、読書の重要性が示唆された。同研究グループの知見には、この他にも注目すべき指摘が見られるが、報告書の概要を見る限り、統計的検定を経た信頼に足る議論になっているかといえ、必ずしもそうとは言えないと思料された。

これらを踏まえ、本研究では研究代表者が自ら実査を企図・実施し、NIYE 調査と類似傾向が認められるかを、検証することとした。因みに全国 SLA による調査データの場合、成人調査は含まれないが、進級と共に読書量に比例して意識・能力が高まっていくかを診ることはできる。そのため、

この点のみ調べたところ、そのような結果にはなっていないことが、既に判明している。

2. 研究の目的

本研究では、次の三点の課題解明が目的とされた。**第 1 の課題**は、現代の子どもの読書活動の実態把握である。これは、従来紙媒体の本のみを「読書」とみなしてきた点に加え、電子媒体でも読書するデジタル・ネイティブの実相を把握することを意味する。**第 2 の課題**は、読書の多寡を決定する条件を特定することである。電子媒体書籍を含んだ読書冊数を目的変数に置くことで、新知見を導出する。**第 3 の課題**では、読書が子どもの社会化に及ぼす影響について調べることだ。読書の多寡は親の経済資本や文化資本に左右され、本好きの子どもは好成绩で情緒安定などの先験的かつ自明視された知見がある。これらの知見が事実か否か、検討を加えることとした。

3. 研究の方法

基本的には、自ら企図した量的調査を実施し、それを分析することによって、先の研究課題を明らかにすることとした。以下に研究期間内の作業工程を簡略に説明する。

(1) 研究初年度 (2015 年度)

第 1 課題である現代の子どもの読書活動の実態把握に迫るべく、実査を準備した。そこでは、紙以外の媒体から書物に触れるデジタル・ネイティブの子どもの読書の現実に迫ること、読書に家庭環境が及ぼす影響を探る質問項目を加えること、読書の多寡に関連する「意欲」の項目を加味することなどを意識し、調査票を作成した上で、2015 年 11 月から 12 月にかけて実査を実施した。

(2) 研究 2 年度目 (2016 年度)

前年度末に業者依頼した実査データのコーディング結果に欠陥(バグ)が見つかり、研究 2 年度目の 2016 年度の中盤まで、エクセルの素データの整形を行った。その後、SPSS にトランスポートし、データセットを整えていった。その後、単純集計から入り、構造方程式モデリング (SEM) を含む精緻な分析(エラボレーション)を実施した。SEM を含む分析結果の一部については、

日本教育社会学会 第 68 回大会〔(於)名古屋大学・東山キャンパス〕において、学会報告した。

さらに 2016 年 12 月には、研究成果の中間報告として、『「読書活動」に関する実態調査』の集計結果』として PDF にまとめ、調査協力校には冊子製本して送付した。

(3) 研究 3 年度目 (2017 年度)

最終年度の 2017 年度には、集計結果とは別の詳細な最終報告書を上梓する準備を開始した。ここには 2016 年度末に実施した訪問調査の記録も含まれる。(但し諸事情により上梓が遅れており、2018 年 6 月段階で準備中である)。

また 2017 年度には、2016 年度に引き続き、日本教育社会学会 第 69 回大会〔(於)一橋大学・国立西キャンパス〕において、学会報告を行った。そこでは多読層における読書媒体の広がり、読書と家庭の経済資本・文化資本の差の関連などを重点的に議論した。

さらに、この学会報告を下地にして、論文(腰越 2018)一篇を発表した。

4. 研究成果の概要

2 節に挙げた第 1 の課題に関しては、『研究成果 中間報告』(腰越 2016)において集計結果を紹介したが、その中でも読書媒体(メディア)の広がりが、おぼろながらも確認できるといえよう。即ち、紙媒体の書籍による読書が主流とはいえ、PC や携帯電話やタブレットなどのデジタル機器による読書の広がりが確認でき、特に多読層においてその傾向が強まることが確認されたということである。

次に、第 2・3 の課題に関しては、家庭の文化環境がやはり無視しえないほど大きいことが確認された。具体的には、学内紀要論文(腰越 2018a)などで、以下の知見が確認された。

・家の蔵書数や美術館・博物館に行った経験が、その後の読書活動の促進に影響をもたらす。この背景には家庭の社会経済的地位(SES; Socio-economic Status)が背後で効いており、これが読書の多寡にも関わっているであろうことが推測される。

・家人にゲームやスマートフォン使用の時間を制限されている生徒ほど本を読めている。このことから、多読層では娯楽だけではなく読書での上手なデジタル機器使用の

可能性が示唆される。

特に後者の知見からは、ほったらかしでない親の見守りがあつた上での非認知能力育成の方向性が示唆されており、このことが教育格差の縮小には大切だと思料された。データからは、非認知能力を身につけた生徒が、親との相談でデジタル機器の娯楽使用に制限をかけて利用するなかで、相対的多読層になっている現状が、推論された。

今後の課題としては、読書のデジタル機器利用の広がり、教育はもとより階層格差拡大の懸念が生ずる。したがって、それを防ぐための方略案出の必要性が挙げられる。さらに、就学前の非認知能力の育成は大切と思料された。というのは、非認知能力こそが将来、娯楽にではなくデジタル機器を読書に利用できる生徒を増やすことに繋がると、推論されるからである。

<引用・参考文献>

・腰越 滋 2016, 『[研究成果 中間報告] “「読書活動」に関する実態調査” の集計結果 [平成 27~29 年度 JSPS 科学研究費補助金 基盤研究 C (課題番号 15K04349)] “不読” は本当か?—デジタルネイティブ世代の読書に関する実証研究—』, 私製 (PDF 版)。

・NIYE 編 2013, 『子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究報告書—子どもの頃の読書活動は、豊かな人生への第一歩—』, 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 青少年教育研究センター/総務企画部調査・広報課。

5. 主な発表論文など

[雑誌論文](計 2 件)

腰越 滋, 「データからみた現代の子どもの読書傾向—読書媒体(メディア)の広がりに着目して—」, 『東京学芸大学紀要・総合教育科学系』(学内紀要、査読無), 第 69 集, 2018a, 55-68 頁, 東京学芸大学

http://ir.u-gakugei.ac.jp/bitstream/2309/148851/1/18804306_69_04.pdf

腰越 滋, 「読書する子は学力が高いか?」, 『児童心理』2018 年 3 月号 (No.1054)』, 2018b, 60-66 頁, 金子書房

[学会発表](計 2 件)

腰越 滋, 「現代の子どもの読書に関する

る考察 - 2つの調査データの比較より -」,平成 29(2017)年 10月 22日,日本教育社会学会 第 69回大会 発表要旨集録(一橋大学),pp.314~315.

腰越 滋,「デジタル・ネイティブ世代の子どもの読書 - 『読書活動』に関する実態調査より -」,平成 28(2016)年 9月 17日,日本教育社会学会 第 68回大会 発表要旨集録(名古屋大学),pp.52~53.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

腰越 滋 (KOSHIGOE, Shigeru)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号: 20269343

(2) 研究分担者

無

(3) 連携研究者

山田 文康 (YAMADA, Fumiyasu)
静岡大学・情報科学研究科・名誉教授

(4) 研究協力者

岩治 まとか (IWAJI, Madoka)
東京家政大学・人文学部・講師

高見 京子 (TAKAMI, Kyouko)
香川大学・教育学部・非常勤講師

設楽 敬一 (SHITARA, Keiichi)
公益社団法人・全国学校図書館協議会・
理事長